

事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I 庶務の概要

1 重要な庶務事項

年月日	事項	摘要
5月6日	定期監査	
5月17日	令和4年度第1回理事会(一財)中央漁業操業安全協会	WEB会議
5月17日	公益法人及び移行法人の定期提出書類等に関する説明会	WEB会議
5月27日	第1回理事会	書面開催
6月7日	令和4年度種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業「令和4年度第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(瀬戸内海海域ガザミ)」	WEB会議
6月16日	第1回定時評議員会	書面開催
6月20日	海難防止強調運動今治地区推進連絡会議	今治国際ホテル
7月5日	第67回通常総会 愛媛県漁協女性部連合会	水産会館
8月15日	愛媛県戦没者追悼式	県民文化会館
9月13日	瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会令和4年度通常総会	WEB会議
9月14～15日	会計セミナー「実務編」 講師 公認会計士 辺土名 厚	東京都千代田区
9月20～21日	会計セミナー「実務編」 講師 公認会計士 辺土名 厚	愛知県名古屋市中
11月8日	第64回愛媛県漁業技術及び経営研究発表大会	水産会館
11月13日	第41回全国豊かな海づくり大会 兵庫大会～御食国ひょうご～	兵庫県明石市
12月28日	仕事納めの会	
1月4日	仕事始めの会	
1月18～19日	会計セミナー「決算編」 講師 公認会計士 辺土名 厚	大阪府大阪市
2月1～2日	令和4年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議	WEB会議
2月17日	第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(九州・瀬戸内海海域トラフグ、瀬戸内海海域ガザミ)	WEB会議
2月20～21日	会計セミナー「決算編」 講師 公認会計士 辺土名 厚	愛知県名古屋市中
2月24日	燧灘東部ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月24日	今治・越智ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月24日	伊予灘ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月24日	八幡浜ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月24日	宇和海ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月24日	第2回理事会	
3月6日	第2回臨時評議員会	
3月20日	令和4年度海運・水産関係団体連絡協議会	東京都千代田区
3月24日	令和4年度第2回理事会(一財)中央漁業操業安全協会	東京都千代田区

年 月 日	事 項	摘 要

2 許可・認可・登記等に関する事項

申請年月日	事 項	摘 要
R4. 4. 1	理事の変更登記申請書	完 了
R4. 4. 11	変更届出書(登記事項証明書 理事)	完 了
R4. 6. 20	事業報告等に係る提出書	完 了
R4. 6. 29	理事の変更登記申請書	完 了
R4. 7. 11	変更届出書(登記事項証明書 理事)	完 了
R4. 11. 11	理事の変更登記申請書	完 了
R4. 11. 17	変更届出書(登記事項証明書 理事)	完 了
R5. 3. 7	事業計画書等に係る提出書	完 了

3 役員等に関する事項

(1) 役員(理事8名、監事2名)

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
理事長	平井義則	愛媛県漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	徳永安清	愛媛県漁業協同組合桜井支所運営委員長
専務理事	藤井栄吉	公益財団法人えひめ海づくり基金事務局長
理事	久保田英和	愛媛県水産局長
理事	森貞亜	今治市農林水産課長
理事	網江正安	上灘漁業協同組合代表理事組合長
理事	阿部吉馬	三崎漁業協同組合代表理事組合長
理事	立花弘樹	愛南漁業協同組合代表理事組合長
監事	宮谷輝夫	愛媛県漁業協同組合大浜支所運営委員長
監事	吉野敦夫	下灘漁業協同組合代表理事組合長

理事 任期:令和3年6月25日～令和5年6月の定時評議員会の終結の時まで

監事 任期:令和3年6月25日～令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで

(2) 評議員(9名)

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員	若下藤雄	愛媛県水産課長
評議員	三浦猛	愛媛大学大学院農学研究科教授
評議員	古谷康二	愛媛県信用漁業協同組合連合会専務理事
評議員	関洋二	愛媛県漁業協同組合宮窪支所運営委員長
評議員	中村卓三	愛媛県漁業協同組合伯方支所運営委員長
評議員	松本博和	愛媛県漁業協同組合中島支所運営委員長
評議員	對尾眞也	伊予漁業協同組合代表理事組合長
評議員	福島大朝	八幡浜漁業協同組合代表理事組合長
評議員	竹田英則	久良漁業協同組合代表理事組合長

評議員 任期:令和3年6月25日～令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで

II 事業の概要

近年の極めて厳しい漁業情勢の中で、本県の漁業を振興していくため、資源管理型漁業の先導的役割を果たす栽培漁業の一層の推進が強く求められている。

このため、20億円の基本財産の運用益により、マダイ、キジハタ、ヒラメ及びクルマエビの種苗を県の水産研究センター及び栽培資源研究所から受入れ、種苗放流を実施すると共に、種苗放流による資源造成推進事業として、トラフグ及びガザミの試験放流を実施した。

また、基本財産利息収入及び一般財団法人中央漁業操業安全協会からの給付金を財源として、海難予防用設備等設置事業、海上交通安全事業及び海浜清掃等助成事業を実施すると共に、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故については、救済事業を実施した。

1. 推進活動事業

1) 放流効果調査事業

放流効果については、各地先及び海域全体における継続的な放流効果の把握に努める必要があるため、以下の事業を実施した。

(1) キジハタ・クルマエビ・ガザミの追跡調査（魚市場日誌調査）

6支所魚市場における日別、銘柄別のキジハタ・クルマエビ・ガザミ水揚げ数の記帳を依頼した。

(2) 新たな魚種・効果的な放流手法の検討

新たな魚種・効果的な放流手法を検討するため、大型サイズのクルマエビの一括拠点放流を実施した。

2) 普及啓発事業

栽培漁業を計画的かつ効率的に推進すると共に、知識の普及と意識の高揚を図るために、以下の事業を実施した。

(1) ブロック栽培漁業推進協議会

「つくり育てる漁業」への意識向上を図ると共に、種苗の配布、放流計画等について県下5ブロックにおいて協議した。

(2) 栽培漁業技術研修会

中間育成及び放流技術の向上を図るため、漁業者、漁協職員、市町担当者等を対象に、研修会を実施した。

2. 種苗放流事業

マダイ、キジハタ、ヒラメ及びクルマエビの種苗を県の水産研究センター及び栽培資源研究所から受入れ、種苗放流を実施すると共に、種苗放流による資源造成推進事業として、トラフグ及びガザミの試験放流を実施した。

種苗放流事業実績は以下のとおりである。

令和4年度種苗放流事業実績

(単位:尾・mm)

魚種	事項 ブロック名	中間育成		放流		平均歩留
		数量	サイズ	数量	サイズ	
マダイ	今治・越智	48,000	80	48,000	80	100.0%
	伊予灘	14,400	80	14,400	80	100.0%
	宇和海	4,800	80	4,800	80	100.0%
	計	67,200	80	67,200	80	100.0%
キジハタ	燧灘東部	2,000	80	2,000	80	100.0%
	今治・越智	22,500	80	22,500	80	100.0%
	伊予灘	18,000	80	18,000	80	100.0%
	八幡浜	2,700	80	2,700	80	100.0%
	計	45,200	80	45,200	80	100.0%
ヒラメ	燧灘東部	21,450	80	21,450	80	100.0%
	今治・越智	112,600	80	112,600	80	100.0%
	伊予灘	4,200	80	4,200	80	100.0%
	八幡浜	30,000	80	30,000	80	100.0%
	宇和海	47,000	80	47,000	80	100.0%
計	215,250	80	215,250	80	100.0%	
クルマエビ	燧灘東部	1,179,000	35	1,179,000	35	100.0%
	今治・越智	150,000	35	150,000	35	100.0%
	八幡浜	50,000	35	50,000	35	100.0%
	宇和海	50,000	35	50,000	35	100.0%
	計	1,429,000	35	1,429,000	35	100.0%
トラフグ	燧灘東部	40,000	70	40,000	70	100.0%
	計	40,000	70	40,000	70	100.0%
ガザミ	燧灘東部	720,000	5	720,000	5	100.0%
	計	720,000	5	720,000	5	100.0%

3. 一般事業

1) 海難予防用設備等設置事業

漁業操業中の事故により、漁業者の生命を守るため、救命胴衣(ライフジャケット)を配布した。

事業費 2,375,000 円

救命胴衣(ライフジャケット) 2海域(140着) 2,375,000 円

2) 海上交通安全事業

船舶交通の特に輻輳する来島海峡及び釣島水道の周辺海域における漁業操業と海上交通の安全の確保を図るため、現場指導を行った。

事業費 1,400,000 円

海上交通安全現場指導

1隻70千円×延10日×2海域=1,400,000 円

3) 海浜清掃等助成事業

海上交通安全法適用海域において、愛媛県青年漁業者連絡協議会及び愛媛県漁協女性部連合会が実施する海浜清掃事業に対し、その費用の一部を助成した。

事業費 400,000 円

愛媛県青年漁業者連絡協議会 200,000 円

愛媛県漁協女性部連合会 200,000 円

4. 救済事業

海上交通安全法適用海域において、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故を救済するため、次のとおり救済事業を実施した。

(単位：円)

内 訳	件 数	給 付 金 額	摘 要
遭難漁船遺族救済事業			
遭難漁船乗組員等救済事業			
遭難漁船救済事業			
計	0	0	

Ⅲ 財務諸表

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,733,814	35,435,807	1,298,007
未収収益	5,657,425	5,657,925	△ 500
立替金	0	0	0
流動資産合計	42,391,239	41,093,732	1,297,507
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	1,232,200,000	1,232,200,000	0
投資有価証券	1,400,000,000	1,400,000,000	0
基本財産合計	2,632,200,000	2,632,200,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,361,450	26,288,460	1,072,990
放流資金積立資産	300,000,000	330,000,000	△ 30,000,000
操業安全積立資産	8,192,382	10,914,080	△ 2,721,698
特定資産合計	335,553,832	367,202,540	△ 31,648,708
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	2,967,753,832	2,999,402,540	△ 31,648,708
資産合計	3,010,145,071	3,040,496,272	△ 30,351,201
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	48,489	38,869	9,620
流動負債合計	48,489	38,869	9,620
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,361,450	26,288,460	1,072,990
固定負債合計	27,361,450	26,288,460	1,072,990
負債合計	27,409,939	26,327,329	1,082,610
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,576,801,328	2,576,801,328	0
(うち基本財産への充当額)	2,572,165,000	2,572,165,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	405,933,804	437,367,615	△ 31,433,811
(うち基本財産への充当額)	60,035,000	60,035,000	0
(うち特定資産への充当額)	335,553,832	367,202,540	△ 31,648,708
正味財産合計	2,982,735,132	3,014,168,943	△ 31,433,811
負債及び正味財産合計	3,010,145,071	3,040,496,272	△ 30,351,201

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	21,183,664	1,689,101	13,861,049		36,733,814
未収収益	4,475,982	70,697	1,110,746		5,657,425
立替金	0	0	0		0
流動資産合計	25,659,646	1,759,798	14,971,795		42,391,239
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
現金預金	1,200,000,000	23,000,000	9,200,000		1,232,200,000
投資有価証券	800,000,000	400,000,000	200,000,000		1,400,000,000
基本財産合計	2,000,000,000	423,000,000	209,200,000		2,632,200,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	27,361,450	0	0		27,361,450
放流資金積立資産	300,000,000	0	0		300,000,000
操業安全積立資産	0	8,192,382	0		8,192,382
特定資産合計	327,361,450	8,192,382	0		335,553,832
(3) その他固定資産					0
その他固定資産合計					0
固定資産合計	2,327,361,450	431,192,382	209,200,000		2,967,753,832
資産合計	2,353,021,096	432,952,180	224,171,795		3,010,145,071
II 負債の部					
1. 流動負債					
預り金	48,489	0	0		48,489
流動負債合計	48,489	0	0		48,489
2. 固定負債					
退職給付引当金	27,361,450	0	0		27,361,450
固定負債合計	27,361,450	0	0		27,361,450
負債合計	27,409,939	0	0		27,409,939
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	2,000,000,000	367,601,328	209,200,000		2,576,801,328
(うち基本財産への充当額)	2,000,000,000	362,965,000	209,200,000		2,572,165,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産	325,611,157	65,350,852	14,971,795		405,933,804
(うち基本財産への充当額)	0	60,035,000	0		60,035,000
(うち特定資産への充当額)	325,611,157	5,315,852	14,971,795		345,902,804
正味財産合計	2,325,611,157	432,952,180	224,171,795		2,982,735,132
負債及び正味財産合計	2,353,021,096	432,952,180	224,171,795		3,010,145,071

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	23,785,620	23,785,620	0
基本財産受取利息	23,785,620	23,785,620	0
② 特定資産運用益	1,141,985	1,200,522	△ 58,537
特定資産受取利息	1,141,985	1,200,522	△ 58,537
③ 受取給付金	2,375,000	2,375,000	0
一般事業受取給付金	2,375,000	2,375,000	0
救済事業受取給付金	0	0	0
④ 受取負担金	2,636,036	2,580,249	55,787
受取負担金	2,636,036	2,580,249	55,787
⑤ 雑収益	396	324	72
受取利息	396	324	72
雑収益	0	0	0
経常収益計	29,939,037	29,941,715	△ 2,678
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	10,413,271	10,007,699	405,572
退職給付費用	965,691	952,899	12,792
福利厚生費	2,450,610	2,168,231	282,379
旅費交通費	1,038,710	521,910	516,800
通信運搬費	147,790	241,274	△ 93,484
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	665,890	418,866	247,024
新聞図書費	269,962	208,812	61,150
印刷製本費	6,600	64,900	△ 58,300
賃借料	1,589,441	1,569,029	20,412
支払負担金	0	0	0
支払助成金	400,000	400,000	0
支払給付金	0	0	0
諸謝金	360,000	360,000	0
種苗購入費	34,268,600	34,625,000	△ 356,400
種苗運搬費	429,000	316,800	112,200
海難予防機器購入費	2,375,000	2,375,000	0
委託費	1,400,000	1,400,000	0
雑費	16,662	114,720	△ 98,058
事業費計	56,797,227	55,745,140	1,052,087
② 管理費			
給料手当	1,157,030	1,111,967	45,063
退職給付費用	107,299	105,878	1,421
福利厚生費	272,290	240,915	31,375
会議費	40,180	10,800	29,380

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
渉外費	10,000	86,700	△ 76,700
旅費交通費	87,620	13,040	74,580
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	0	6,135	△ 6,135
新聞図書費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	176,604	174,336	2,268
租税公課	2,900	2,300	600
支払負担金	0	0	0
雑費	0	21,700	△ 21,700
管理費計	1,853,923	1,773,771	80,152
経常費用計	58,651,150	57,518,911	1,132,239
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,712,113	△ 27,577,196	△ 1,134,917
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	△ 2,721,698	0	△ 2,721,698
操業安全積立資産評価損益等	△ 2,721,698	0	△ 2,721,698
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	△ 2,721,698	0	△ 2,721,698
当期経常増減額	△ 31,433,811	△ 27,577,196	△ 3,856,615
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,433,811	△ 27,577,196	△ 3,856,615
一般正味財産期首残高	437,367,615	464,944,811	△ 27,577,196
一般正味財産期末残高	405,933,804	437,367,615	△ 31,433,811
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,576,801,328	2,576,801,328	0
指定正味財産期末残高	2,576,801,328	2,576,801,328	0
III 正味財産期末残高	2,982,735,132	3,014,168,943	△ 31,433,811

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	栽培漁業推進事業	漁業操業安全事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	14,956,000	4,860,300	3,969,320	23,785,620
基本財産受取利息	14,956,000	4,860,300	3,969,320	23,785,620
② 特定資産運用益	684,959	457,026		1,141,985
特定資産受取利息	684,959	457,026		1,141,985
③ 受取給付金		2,375,000		2,375,000
一般事業受取給付金		2,375,000		2,375,000
救済事業受取給付金		0		0
④ 受取負担金	2,636,036			2,636,036
受取負担金	2,636,036			2,636,036
⑤ 雑収益	235	27	134	396
受取利息	235	27	134	396
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	18,277,230	7,692,353	3,969,454	29,939,037
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	8,099,211	2,314,060		10,413,271
退職給付費用	751,093	214,598		965,691
福利厚生費	1,906,030	544,580		2,450,610
旅費交通費	1,015,390	23,320		1,038,710
通信運搬費	105,843	41,947		147,790
消耗什器備品費				0
消耗品費	665,890			665,890
新聞図書費	61,150	208,812		269,962
印刷製本費	6,600			6,600
賃借料	1,236,232	353,209		1,589,441
支払負担金				0
支払助成金		400,000		400,000
支払給付金				0
諸謝金	360,000			360,000
種苗購入費	34,268,600			34,268,600
種苗運搬費	429,000			429,000
海難予防機器購入費		2,375,000		2,375,000
委託費		1,400,000		1,400,000
雑費	14,352	2,310		16,662
事業費計	48,919,391	7,877,836		56,797,227
② 管理費				
給料手当			1,157,030	1,157,030
退職給付費用			107,299	107,299
福利厚生費			272,290	272,290
会議費			40,180	40,180
渉外費			10,000	10,000
旅費交通費			87,620	87,620
通信運搬費				0
消耗品費				0
新聞図書費				0
印刷製本費				0
賃借料			176,604	176,604
租税公課			2,900	2,900
支払負担金				0
雑費				0
管理費計	0	0	1,853,923	1,853,923
経常費用計	48,919,391	7,877,836	1,853,923	58,651,150
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,642,161	△ 185,483	2,115,531	△ 28,712,113
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等		△ 2,721,698		△ 2,721,698
操業安全積立資産評価損益等		△ 2,721,698		△ 2,721,698
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	△ 2,721,698	0	△ 2,721,698
当期経常増減額	△ 30,642,161	△ 2,907,181	2,115,531	△ 31,433,811
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 30,642,161	△ 2,907,181	2,115,531	△ 31,433,811
一般正味財産期首残高	356,253,318	68,258,033	12,856,264	437,367,615
一般正味財産期末残高	325,611,157	65,350,852	14,971,795	405,933,804
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益		0		0
基本財産評価損		0		0
基本財産評価損		0		0
基本財産評価損		0		0
一般正味財産への振替額		0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000,000	367,601,328	209,200,000	2,576,801,328
指定正味財産期末残高	2,000,000,000	367,601,328	209,200,000	2,576,801,328
III 正味財産期末残高	2,325,611,157	432,952,180	224,171,795	2,982,735,132

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	愛媛信漁連本所 普通貯金	運転資金として	35,733,814
	現金預金	愛媛銀行県庁支店普通預金	運転資金として	1,000,000
	未収収益	未収利息	基本財産、特定資産の未収利息	5,657,425
	立替金	松山労働基準監督署	労働保険料概算額	0
流動資産合計				42,391,239
(固定資産)				
基本財産	現金預金	愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.21%	公益目的保有財産であり、栽培 漁業推進事業の財源として使用 している。	600,000,000
		愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.21%		600,000,000
		愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.21%	収益事業等保有財産であり、漁 業操業安全事業の財源として使用 している。	23,000,000
		愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.21%	法人運営のための財産であり、 管理費に使用している。	9,200,000
	投資有価証券	第145回日本高速道路保有・ 機構債券(30年) 1.523%	公益目的保有財産であり、栽培 漁業推進事業の財源として使用 している。	500,000,000
		第159回日本高速道路保有・ 機構債券(30年) 1.607%		300,000,000
		第13回大阪府公募公債 (20年)1.203%	収益事業等保有財産であり、漁 業操業安全事業の財源として使用 している。	400,000,000
		一般担保第148回住宅金融支 援機構債券(30年) 1.975%	法人運営のための財産であり、 管理費に使用している。	200,000,000
特定資産	退職給付引当資産	愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.21%	従業員2名に対する退職金の支 払いに備えたもの	27,361,450
	放流資金積立資産	愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.21%	公益目的保有財産であり、栽培 漁業推進事業の財源として使用 している。	100,000,000
		愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.21%		170,000,000
		愛媛信漁連本所 定期貯金(1月) 0.06%		30,000,000
	操業安全積立資産	第8回アルゼンチン共和国 債(33年)0.67%	収益事業等保有財産であり、漁 業操業安全事業の財源として使用 している。	8,185,560
		アルゼンチンGDPリンク円貨 債(30年)変動金利		6,822
固定資産合計				2,967,753,832
資産合計				3,010,145,071
(流動負債)	預り金		源泉所得税、社会保険料	48,489
流動負債合計				48,489
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員2名に対する退職金の支 払いに備えたもの	27,361,450
固定負債合計				27,361,450
負債合計				27,409,939
正味財産				2,982,735,132

財務諸表に対する注記

この財務諸表は、公益法人会計基準【平成20年基準】（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定）によって作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法によっている。ただし、重要性の原則を適用し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合には、償却原価法(定額法)を適用しない。【公益法人会計基準注解(注1)重要性の原則について(2)】

なお、特定資産 操業安全積立資産として保有している第8回アルゼンチン共和国債及びアルゼンチンGDPリンク円貨債については、同国が過去に度々デフォルト宣言をしていることから時価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	1,232,200,000	0	0	1,232,200,000
投資有価証券	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000
小 計	2,632,200,000	0	0	2,632,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,288,460	1,072,990	0	27,361,450
放流資金積立資産	330,000,000	0	30,000,000	300,000,000
操業安全積立資産	10,914,080	0	2,721,698	8,192,382
小 計	367,202,540	1,072,990	32,721,698	335,553,832
合 計	2,999,402,540	1,072,990	32,721,698	2,967,753,832

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	1,232,200,000	1,222,165,000	10,035,000	—
投資有価証券	1,400,000,000	1,350,000,000	50,000,000	—
小 計	2,632,200,000	2,572,165,000	60,035,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,361,450	0	27,361,450	27,361,450
放流資金積立資産	300,000,000	0	300,000,000	—
操業安全積立資産	8,192,382	0	8,192,382	—
小 計	335,553,832	0	335,553,832	27,361,450
合 計	2,967,753,832	2,572,165,000	395,588,832	27,361,450

- 4 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価 単位当たり時価	評価損益
第145回日本高速道路保有・債務返済 機構債券(30年) 1.523% 2044/12/20 (8年経過-22年債)	500,000,000	520,350,000 104.07	20,350,000
第159回日本高速道路保有・債務返済 機構債券(30年) 1.607% 2045/6/20 (7年経過-23年債)	300,000,000	315,900,000 105.30	15,900,000
第13回大阪府公募公債(20年)1.203% 2035/9/28 (7年経過-13年債)	400,000,000	417,400,000 104.35	17,400,000
一般担保第148回住宅金融支援機構債 券(30年) 1.975% 2043/12/18 (9年経過-21年債)	200,000,000	228,060,000 114.03	28,060,000
第8回アルゼンチン共和国債 (33年) 0.67% 2038/12/31 (17年経過-16年債)	8,185,560	8,185,560 12.00	0
アルゼンチンGDPリンク円貨債 (30年) 変動金利 2035/12/15 (17年経過-13年債)	6,822	6,822 0.01	0
合 計	1,408,192,382	1,489,902,382	81,710,000

- 5 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
給付金						
一般事業給付金	中央安全協会	0	2,375	2,375	0	—
救済事業給付金	中央安全協会	0	0	0	0	—
負担金						
資源造成事業ガザミ	海づくり協会	0	846	846	0	—
資源造成事業トラフグ	海づくり協会	0	1,790	1,790	0	—
合 計		0	5,011	5,011	0	

附属明細書

- 1 . 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 . 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,288,460	1,072,990			27,361,450

監 査 報 告 書

令和5年5月8日

公益財団法人 えひめ海づくり基金
理事長 平 井 義 則 様

公益財団法人 えひめ海づくり基金

監事 宮 谷 輝 夫



監事 吉 野 敦 夫



令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告します。

1 監査方法の概要

- (1) 業務監査について、関係職員から業務の報告を聴取し、関係書類を閲覧するなど、必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類を閲覧するなど、必要と思われる監査手続により計算書類の正確性を検討した。

2 監査意見

- (1) 業務報告書の内容は、事実に相違なく、事業実施状況を正しく示していると認める。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産状態及び損益状況を正しく示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められない。
- (4) 基本財産運用益の増収が見込める場合には、地域から要望の強い魚種については、県とも十分に連携し、種苗の確保に努め、積極的に種苗放流を推進し、えひめの豊かな海づくりに貢献されたい。
- (5) 基本財産の運用については、日本銀行の金融政策に十分注意して運用してほしい。また、アルゼンチン債についても引き続き注視されたい。

【別紙1：公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第28条
第1項第2号に掲げる書類】

事業 年度	自	令和4年4月1日	法人コード	A014499
	至	令和5年3月31日	法人名	公益財団法人えひめ海づくり 基金

運営組織及び事業活動の状況の概要等について

1. 法人の基本情報について

法人の名称	公益財団法人えひめ海づくり基金		
設立登記日(注)	平成25年4月1日		
法人の目的	この法人は、水産物の安定供給の確保及び漁業者の生産活動の促進を図るため、栽培漁業の推進、漁場環境の保全及び漁業操業安全等に関する事業を行い、もって愛媛県の水産業の発展に寄与することを目的とする。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	愛媛県	松山市二番町4丁目6番地2	
社員の資格の得喪の条件 (公益社団法人のみ)			
社員の数(公益社団法人のみ)		人	

注 旧民法に基づき設立された法人にあっては、新制度への移行登記をした日付になります。

2. 事業活動等について

(1) 収支相償

収益事業等から生じた 利益の繰入割合	50%		
第2段階の合計	収入の額		費用の額
	18,277,230 円		48,919,391 円
収入>費用の場合の対応	収入−費用欄の数値がプラスでないため、本欄の記入は不要です。		

(2) 公益目的事業比率

公益目的事業比率 (①欄の額÷①欄～③欄の合計額)		83.4 %
①	公益実施費用額	48,919,391 円
②	収益等実施費用額	7,877,836 円
③	管理運営費用額	1,853,923 円

(3) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	0 円	うち個人から	円
		うち法人から	円

(4) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	24,986,466 円
-------------	--------------

(5) 資産、負債及び正味財産の額

資産額	3,010,145,071 円	負債額	27,409,939 円
		正味財産額	2,982,735,132 円

(6) 遊休財産額

遊休財産額の保有上限額	48,919,391 円
遊休財産額	42,342,750 円

(7) 当事業年度の末日における公益目的取得財産残額

公益目的取得財産残額(①欄+②欄の合計額)		2,325,609,091 円
①	公益目的増減差額	25,609,091 円
②	公益目的保有財産の帳簿価額の合計額	2,300,000,000 円

(8) 理事、監事及び評議員の報酬等の額

理事等の報酬等の総額	0 円
(うち、退職手当の額)	0 円

(9) 事業の運営に関する行政庁からの勧告又は命令の有無

当事業年度の勧告又は命令の有無(注)	無
--------------------	---

注 当事業年度以前に受けた勧告又は命令であって、行政庁に改善の報告をしていないものを含みます。